

財務状況把握の結果概要

九州財務局宮崎財務事務所財務課

(対象年度:令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮崎県	木城町

◆基本情報

財政力指数	0.83	標準財政規模(百万円)	2,751
R5.1.1人口(人)	4,908	令和4年度職員数(人)	78
面積(Km ²)	145.96	人口千人当たり職員数(人)	15.9

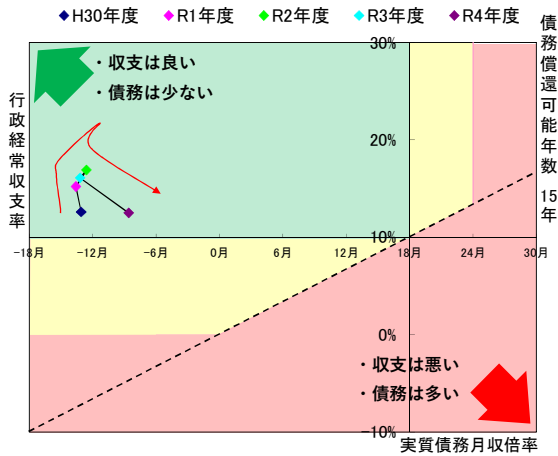
◆国勢調査情報

(単位:人)

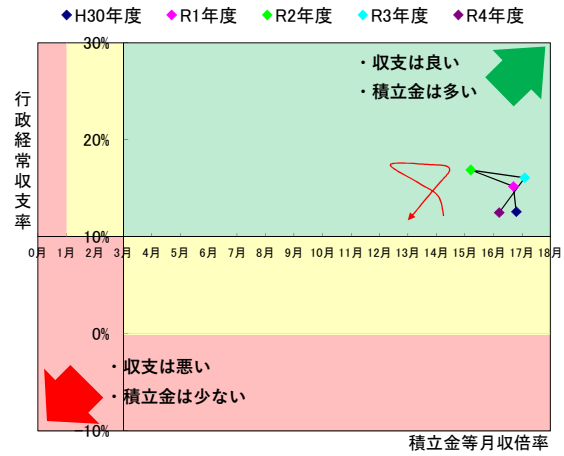
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	5,177	687	13.3%	2,919	56.4%	1,571	30.3%	599	24.1%	568	22.8%	1,323	53.1%
H27年	5,231	773	14.8%	2,710	51.8%	1,748	33.4%	538	21.0%	583	22.8%	1,436	56.2%
R2年	4,895	761	15.5%	2,312	47.2%	1,822	37.2%	519	21.1%	517	21.1%	1,420	57.8%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	宮崎県平均		13.1%		54.3%		32.6%		9.8%		20.7%		69.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 実質的な債務 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	✓

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

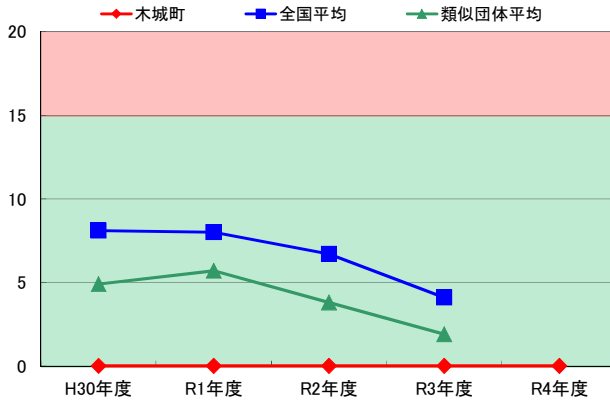
類似団体区分
町村 I - O

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮崎県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	1.9年	4.1年	2.7年
実質債務月収倍率	▲ 13.1月	▲ 13.6月	▲ 12.6月	▲ 13.2月	▲ 8.6月	4.3月	6.5月	4.2月
積立金等月収倍率	16.8月	16.7月	15.2月	17.1月	16.2月	13.0月	7.1月	8.1月
行政経常収支率	12.6%	15.2%	16.9%	16.1%	12.5%	21.0%	15.3%	11.6%

※平均値は、いずれもR3年度

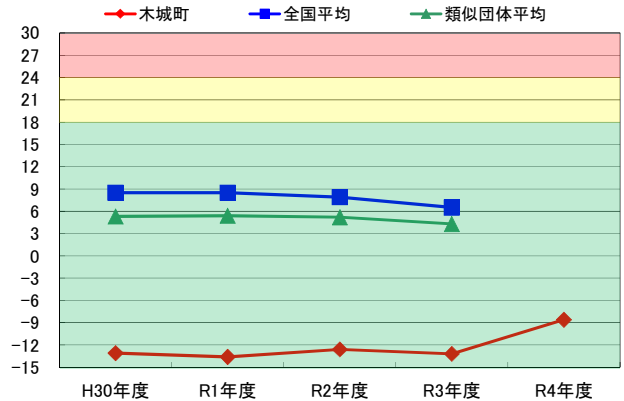
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



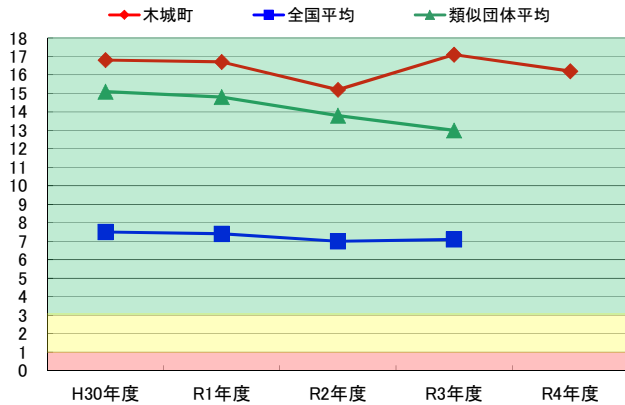
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



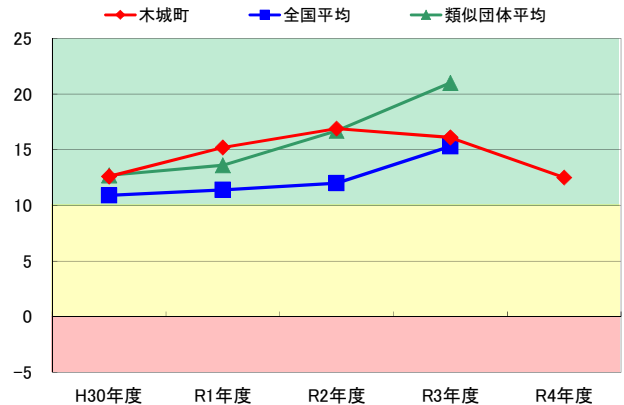
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



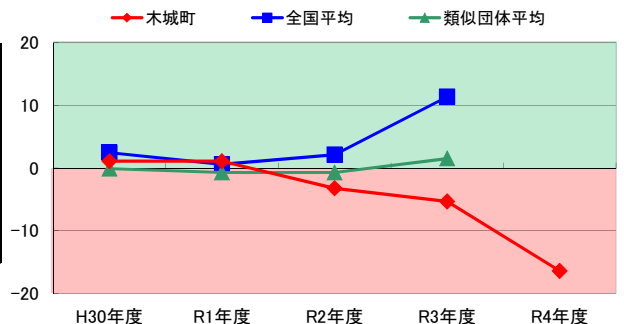
<参考指標>

(R4年度)

健全化判断比率	木城町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	3.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス=(歳入-(地方債+繰越金+基金取崩))
-(歳出-(公債費+基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類似区分である。

3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

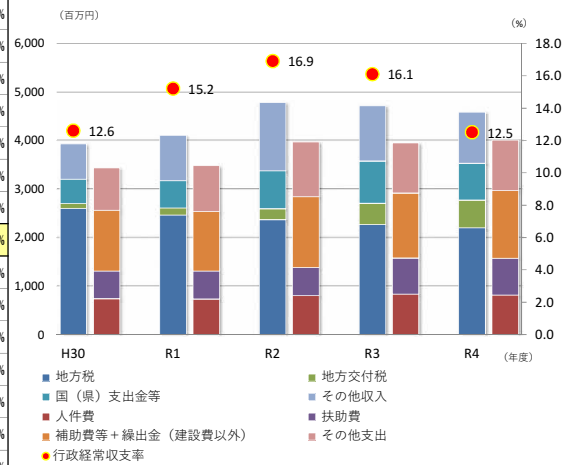
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

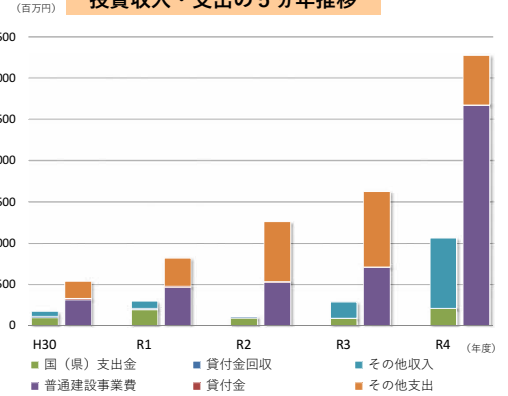
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,600	2,468	2,370	2,268	2,200	48.0%	406	11.5%
地方譲与税・交付金	164	173	186	203	207	4.5%	161	4.6%
地方交付税	103	141	224	437	570	12.4%	2,090	59.1%
国(県)支出金等	500	562	780	873	758	16.5%	636	18.0%
分担金及び負担金・寄附金	447	646	1,111	812	717	15.7%	116	3.3%
使用料・手数料	90	81	71	71	73	1.6%	81	2.3%
事業等収入	29	34	40	48	58	1.3%	47	1.3%
行政経常収入	3,933	4,106	4,782	4,712	4,584	100.0%	3,537	100.0%
人件費	738	732	801	834	815	17.8%	680	19.2%
物件費	809	899	1,085	987	990	21.6%	703	19.9%
維持補修費	50	35	40	45	45	1.0%	115	3.2%
扶助費	570	578	580	743	757	16.5%	276	7.8%
補助費等	781	778	994	894	923	20.1%	713	20.2%
繰出金(建設費以外)	476	450	465	445	473	10.3%	309	8.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	11 (-)	8 (-)	5 (-)	4 (-)	4 (0)	0.1%	12 (0)	0.3%
行政経常支出	3,435	3,479	3,971	3,952	4,008	87.4%	2,808	79.4%
行政経常収支	498	627	811	760	575	12.6%	729	20.6%
特別収入	61	125	540	48	82		144	
特別支出	93	129	527	8	91		101	
行政収支(A)	466	623	824	800	566		772	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	94	191	89	88	208	19.6%	375	53.8%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	3	13	1.2%	82	11.8%
財産売却収入	22	12	2	11	17	1.6%	18	2.6%
貸付金回収	18	19	16	1	1	0.1%	28	4.0%
基金取崩	37	74	-	183	823	77.5%	194	27.8%
投資収入	171	296	107	287	1,062	100.0%	697	100.0%
普通建設事業費	311	460	520	706	2,672	251.7%	883	126.7%
繰出金(建設費)	6	14	13	8	10	0.9%	24	3.4%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	7	1.0%
貸付金	18	18	16	3	3	0.3%	26	3.7%
基金積立	201	325	711	906	587	55.3%	390	56.0%
投資支出	536	817	1,260	1,624	3,273	308.2%	1,330	190.7%
投資収支	▲365	▲521	▲1,153	▲1,338	▲2,211	▲208.2%	▲632	▲90.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	73 (-)	52 (-)	216 (-)	691 (283)	1,487 (109)	100.0%	464 (74)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	73	52	216	691	1,487	100.0%	464	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	203 (72)	193 (71)	209 (71)	201 (72)	156 (67)	10.5%	445 (128)	95.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	203	193	209	201	156	10.5%	445	95.8%
財務収支	▲131	▲142	6	490	1,332	89.5%	19	4.2%
収支合計	▲30	▲40	▲323	▲48	▲313		159	
償還後行政収支(A-B)	263	429	615	599	410		327	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲4,324 (1,194)	▲4,683 (1,053)	▲5,037 (1,059)	▲5,201 (1,549)	▲3,321 (2,880)		225 (4,135)	
積立金等残高	5,527	5,738	6,096	6,750	6,201		3,952	

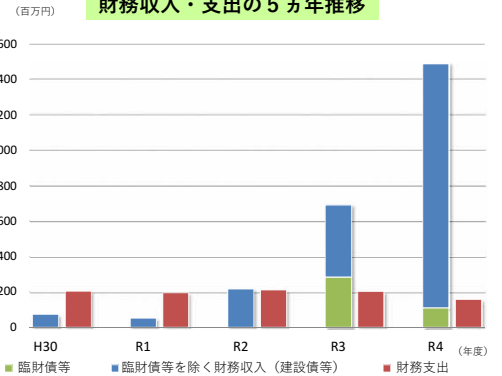
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



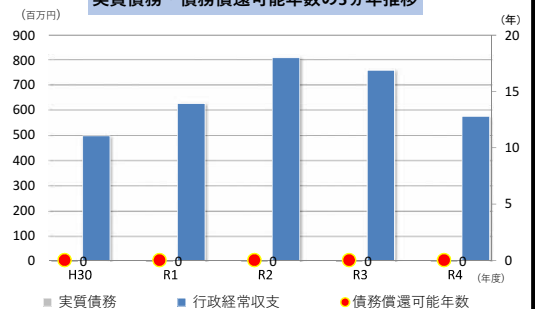
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※R2年度の特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費に係る国(県)支出金等及び補助費等については、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、特別収入・支出に振り替えている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、直近5年間に於いてマイナス圏内で推移しており、R4年度では、▲8.6月と診断基準（24.0月）を下回っており、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、九州電力小丸川揚水発電所の償却に伴う地方税（固定資産税）が多額で、積立金等残高の積み立てに大きく寄与しているほか、ふるさと納税寄附金を公共施設の更新、改修などに備え、その他特定目的基金へ積極的に積み立てている。加えて、従来から地方債新規発行額を当該年度元金償還額以下にし、地方債現在高を基金残高以下にする方針を念頭に置きつつ、抑制的な地方債の発行に努めたことから、積立金等残高が地方債現在高を上回り、実質債務がマイナスになっていることによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は、直近5年間に於いてR2年度まで上昇し、R3年度以降は低下したものの、R4年度では12.5%と診断基準（10.0%）を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、R3年度以降、ふるさと納税による寄附金の減少や九州電力小丸川揚水発電所の償却に伴う地方税（固定資産税）の減少により、行政経常収入が減少に転じたほか、電気・ガス・食料品等価格高騰支援給付費等による扶助費の増加等により行政経常支出が行政経常収入を上回って増加し、行政経常収支が減少したものの、一定の水準を確保したことによるものと考えられる。

また、債務償還可能年数は、実質債務がマイナスであるため、R4年度では0.0年と診断基準（15.0年）に該当せず、収支低水準の状況にはない。

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	▲ 13.1月	▲ 13.6月	▲ 12.6月	▲ 13.2月	▲ 8.6月
行政経常収支率	12.6%	15.2%	16.9%	16.1%	12.5%

類似団体区分	
町村 I - O	
類似団体 平均値	全国 平均値
1.9年	4.1年
4.3月	6.5月
21.0%	15.3%

※平均値はいずれもR3年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、直近5年間に於いて、増減がありつつも、R4年度では16.2月と診断基準（3.0月）を上回っており、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、九州電力小丸川揚水発電所の償却に伴う地方税（固定資産税）が多額で、積立金等残高の積み立てに大きく寄与しているほか、ふるさと納税寄附金を公共施設の更新、改修などに備え、その他特定目的基金へ積極的に積み立てていることにより、積立金等残高が増加したことによるものと考えられる。ただし、R4年度の積立金等残高は義務教育学校建設工事のため公共施設等整備基金を取り崩したことなどにより前年度より減少している。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は、直近5年間に於いてR2年度まで上昇し、R3年度以降は低下したものの、R4年度では12.5%と診断基準（10.0%）を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記【債務償還能力】②フロー面のとおり。

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
積立金等月収倍率	16.8月	16.7月	15.2月	17.1月	16.2月
行政経常収支率	12.6%	15.2%	16.9%	16.1%	12.5%

類似団体区分	
町村 I - O	
類似団体 平均値	全国 平均値
13.0月	7.1月
21.0%	15.3%

※平均値はいずれもR3年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【今後の見通し】

(1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間

「木城町中期財政計画」(R2年3月策定、計画期間：R2年度～R10年度) ※R4見直し

(2) 収支計画の進捗状況

進捗状況は、毎年度見直しの収支計画であることから判断できない。

指標	R4年度	R10年度	備考
		R4年度との比較	
債務償還可能年数	0.0年	0.0年 不変	積立金等残高は減少するものの、地方債現在高を上回って推移する見通しであり、実質債務がマイナスとなるため。
実質債務月収倍率	▲8.6月	▲8.7月 低下	積立金等残高は減少するものの、地方債現在高を上回って推移する見通しであり、実質債務がマイナスとなるため。
積立金等月収倍率	16.2月	16.8月 上昇	固定資産税の減少などにより行政経常収入が積立金等残高の減少を上回って減少するため。
行政経常収支率	12.5%	13.5% 上昇	固定資産税の減少などによる行政経常収入の減少を上回って、扶助費の減少などにより行政経常支出が減少するため。

【その他の留意点】

○今後の財政運営について

貴町では、将来に渡り健全な財政運営を図るため、積極的な積立を行った結果、積立金等残高が地方債現在高を上回る実質無借金状況にあるほか、町内に所在する九州電力小丸川揚水発電所から多額の固定資産税の納付を受けており、これが安定的な財源の確保に寄与している。

一方で、足下では、小中一貫型小学校・中学校「みどりの杜木城学園」開校に係る義務教育学校校舎建設事業等の普通建設事業費の増加によりプライマリー・バランス(基礎的財政収支)が赤字となっている。また、同発電所の償却の進行による固定資産税の減少に加え、人口減少に伴う税収の減少などが見込まれており、財源の確保が将来的な課題となっている。

こうした中で、空き家所有者の意見を取り入れつつ空き家の流通促進のための補助金を拡充したほか、移住者補助金の拡充に加え、移住者用の住宅整備に取り組み、更に今後は、住居や農地の維持に不安を抱える高齢者等から土地や建物を購入・賃借したうえで移住者に売却・賃貸を検討するなど、定住・移住促進策の積極的な取組によって定住人口を確保し、税収の減少に歯止めをかけることとしている。また、近年、寄附金額が減少傾向となっているふるさと納税について、返礼品の新規商品開発に貴町職員が参加するなどの施策により、最大実績と同等の10億円を目標に維持・拡大を図り、自主財源を確保することとしている。

今後も引き続き、社会情勢の変化を踏まえた将来の財政負担を精査するなど、長期的な財政状況を的確に見通しながら、健全な財政運営に取り組むことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

令和2年度

No.	区分	科目	補正金額(百万円)	補正理由
1	行政収入	国(県)支出金等 (国庫支出金)	▲ 511	特別定額給付金給付事業費補助金および事業費は、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、特別収入・支出に振替を行った。
2	行政支出	補助費等 (その他)	▲ 511	
3	行政収入	行政特別収入 (その他)	511	
4	行政支出	行政特別支出 (その他)	511	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	▲11.4月	▲12.6月
積立金等月収倍率	13.8月	15.2月
行政経常収支率	15.3%	16.9%